

沖縄の社会的課題の解決を支援したい人のための情報誌

mirai fund okinawa journal

CAUSE

#07 2012.spring

みらいファンド沖縄 広報誌「コーズ」第7号 2012年春

特集

戦後沖縄の寄付の歴史

ゆいまーの現代史

column

新たな視点から公共私を考える
NPOとお金の話

みらいファンド沖縄 infomation

事業の報告
イベントのお知らせ

-5.0%

沖縄の人口1万人以下の町村での人口増加率

平成17、22年国勢調査より

先日ニュースで、東京都での1世帯あたり人数が1.99人になったということを知った。「家族」の人数が2人にも満たないのだ。家族の繋がりが強いと言われる、ここ沖縄ではどうだろうか。

まず、人口増加率から見てみよう。国勢調査によれば日本の人口は、平成17年から平成22年を比べると0.2%だけ増加している。沖縄県では2.3%の増加となっており、過疎化に対する警戒心も比較的薄いのではないだろうか。しかし、平成17年時点で人口1万人以下だった町村だけで見ると、-5.0%になる。つまり北部・離島の過疎化は一目瞭然だ。都道府県の中でもっとも人口減が激しかったのは秋田県の-5.3%で、それに次ぐ青森県が-4.4%となっており、沖縄の離島ではそれらと同じ勢いで人口が減っていることになる。

そして1世帯あたりの人数を見てみると、沖縄県全体では2.68人。さらに、人口が1万人以下の町村だけで見ると、2.42人に減ってしまう。都市部でない地域の方が、同居する家族の人数が少ないのだ。

個性の尊重や個人情報の保護も重要だ。しかし、「個」が「孤」になってはいないだろうか。家族の人数の減少は、その構成員の負担を増加させ、労働・生活・結婚・出産・子育てなどにおける選択肢が、「孤」によって奪われている。少子化の原因は晩婚化、などと軽々しく口にするものではない。

新たな視点から公共私を考える⑦

大城保

ソーシャルイノベーション(社会革新)の日本の事例

今回がコラムの最後ですので、社会組織の目的と概念を確認しておきましょう。営利企業は「利潤追求を目的に自由活動」します。政府は「社会統一を目的に統制行動」します。

しかし、営利企業や国家政府では解決できないような多くの新しい社会経済問題が起こってきています。社会問題を解決する新しい民間経済主体としてNGO・NPOが出現してきて

いるのですが、活動資金が不確かで脆弱です。「活動資金を確保するもの」としつつ社会問題・課題の解決を目的に活動するのが「ソーシャルビジネス(社会企業)」です。

わたしは、社会起業家がソーシャルイノベーション(社会革新)を起こしつつあると見ています。わが国における事例を三つ紹介することにしましょう。まず、大村弘道氏が1987年に「健康な老人に発信機をもたせ緊急時通報に緊急対応するサービス」を提供することを目的に起業した「安全センター株式会社」があります。消防署の救急車サービスを健康な老人に限定して民営化した事業といえます。

次に、石川治江さんが1987年に「24時間365日の在宅ケアを有償



おもしろ たもつ 琉球大学経済学科卒業
広島大学大学院経済学研究科修了。沖縄国際大学助手、講師、助教授を経て、現在、経済学部経済学科教授、大学院地域産業研究科教授を兼任。教学部長、経済学部長、大学院研究科長を歴任。

サービス」として提供することを目的に起業した「ケア・センターやわらぎ」(2000年にNPO法人化)があります。介護を、助ける、助けられる依存関係ではなく、サービスを選ぶ、提供する対等関係でとらえて、「介護はプロに、家族は愛を」をスローガンに有償化した事業であります。介護作業の疲れで家族の最も大事な愛・絆が失われてしまつては何の意味もありません。

最後に、浅井雄一郎と小平勘太の両氏が2007年に「日本の農業を変革し高収益農業・ビジネスのモデル」にすることを目的に起業した「オリザ合同会社」(2010年に株式会社化)があります。若手農業者の問題解決のために、生産面、販売面、経営面から支援し、農協に代わる全国若手農業者ネットワークをつくり、日本農業の変革を目指しています。

社会起業は現代社会経済の新しい流れでありますが、全く新しいということではありません。沖縄に古くからあり北部を中心に現存する「共同売店」がそうです。「国頭村字奥の共同売店」が有名です。皆さん、是非、社会起業に関心を持たれて調べてみてください。

column

NPOとお金の話⑦

大城逸子

新しい認定NPO法人制度とは？

前回、認定NPO法人の割合は全国でわずか0.5%しかないというお話をしましたが、その大きな原因は認定要件の中に高いハードルがあったためです。

それが、パブリックサポートテスト(以下略して「PST」といいます)。簡単に説明すると、NPO法人の全体の収入のうち、寄附金の割合が20%以上なければならぬという基準です。そのため、NPOの活動基盤をしっかりとさせるため、事業収入に力を入れて自立的な団体ほど、このPSTはクリアしづらいという現状がありました。

そこで、昨年6月の税制改正により、PSTに新たな基準が選択できるようになりました。1つめが三千万円×百人ルール。三千万円以上の寄付者が年平均百人以上いる団体は、PSTをクリアできるようなったのです。2つめは、条例個別指定。都道府県や市町村の条例により寄附金控除の対象として個別に指定された団体は、PST基準をクリアできるようになります。この新しい基準によって、事業収入が大きい団体でも、いずれか

をクリアすれば認定NPO法人になれる可能性が出てきました。

また、2012年の4月から仮認定制度というものが新たに誕生します。この仮認定制度は、PST以外の認定要件をすべて満たしている団体が申請することが出来ます。この仮認定を受けた団体に対し寄付をした場合は、寄付者が税制優遇を受けられるというメリットがあります。

このように認定NPO法人制度の改正、仮認定制度の誕生によってNPOを支援する者が税制優遇を受けやすくなり、NPOにとって寄付金を集めやすい環境づくりが整いつつあります。それだけNPOに対する期待が、社会的に高まっているということでしょう。

NPOの社会的な役割が高くなればなるほど、団体の情報公開は信頼を獲得するための重要な要素です。現状では最低限の義務である県への事業報告書の提出を行っていない団体も、少なからずあるようです。せっかくの期待を裏切らないよう、各団体が高い意識をもって運営してもらいたいものです。



おもしろ いっこ 税理士。浦添市出身。琉球大学卒業。横浜国立大学大学院修了と同時に税理士資格を取得。2000年宜野湾市にて「大城税理士事務所」を開業。名城大学 非常勤講師。NPO法人NPO会計税務専門家ネットワークメンバー。

東日本大震災発生から1年が過ぎた。震災をきっかけに寄付に対する関心や理解が深まったり、6月には新寄付税制がスタート(CAUSE5月号で紹介)するなど、2011年が寄付元年と呼ばれつつある。しかし、寄付は昔から行われていたことであり、よりよい社会、地域づくりに生かされてきたはず。では、ここ沖縄では寄付によってどんなことを成し遂げてきたか。戦後沖縄の寄付の歴史を振り返る。

■ウチナンチュとしての思い

地域の社会的課題解決のためにみんなが出し合うお金「寄付」について、沖縄でどんな出来事があったかについて調べてみると、その背景に島嶼県ならではのさまざまな苦悩が見える。そして、人々の心に宿る「ユイマール(相互扶助)」精神、ウチナンチュとしてのアイデンティティーや連帯感の圧倒的な強さに胸を熱くさせられる。

戦争で焦土と化した沖縄の復興は、世界各地に移住したウチナンチュの存在なくしては語れない。

終戦から3年後の1948年、食糧難の沖縄を救おうとハワイから550頭の豚が贈られた。輸送は旧日本軍からの機雷や大しけに遭いながら、まさに命がけだった

という。ほかにも世界各国の県系人から多量の物資が届けられた。

50年代に入ると、子どもたちを取り巻く環境づくりのための活動が盛んに行われている。現在、取り壊しに反対する声が大きくなっている久茂地公民館(旧沖縄少年会館)を建設した「沖縄子どもを守る会」が53年設立。63年には、建設のための募金活動を行っている。また、59年に設立された「首里奨学母の会」は、首里の母親たちが毎月の家計から豆腐1丁分を節約して奨学金を作る活動を展開。経済的に困難な子どもたちの勉学を支えた。

米軍施政下で行政の制度も整っていない時代に、子育てを地域で支えようと市民が主体となって動いた。先人たちの気概が誇らしく感じる。



救援物資の荷造りを終えて
ワイルク(ハワイマウイ島) 昭和青年会館にて
(写真: 沖縄県公文書館)

■企業も地域づくりに貢献

地域づくりには市民だけでなく企業も積極的な取り組みを行うところが増えている。日本における企業の社会貢献元年と言われるのは91年であるが、オリオンビール(株)はそれより一足早い87年、同社の創立30周年記念事業として「花の国際交流」を開催。世界各地の県人会の協力により、トックリキワタやイペー、ゴールデンシャワーなど熱帯の花の苗が100万本も寄贈され、市町村に配布された。鮮やかな花を咲かせる熱帯花木は沖縄の観光資源の一つとして大きな存在。沖縄の未来の資産となる種をまき、文字通り花を咲かせている。

企業の社会的責任いわゆるCSRを念頭に置いた経営が重要とされる昨今、寄付付き商品も数多く販売されるようになった。沖縄でも、サンゴ保全活動や民間のドクターヘリMESHの活動支援を目的とした寄付付き商品が知られるところだ。

■沖縄の寄付元年は08年?

ドクターヘリMESHを運航するメッシュ・サポートがNPO法人となったのが2008年。また同年、県内の難病患者を支援するアンビシャスが沖縄で初の認定NPO法人を取得している。翌年には、重い心臓病を患う浦添市の少女のために「美優ちゃんを救う会」が発足。多くの人々が募金を呼び掛けるファンドレイザーとなり、心臓移植手術の費用を短期間で集めることができた。沖縄の寄付元年はこのころと言えるかもしれない。

日本では、大震災をきっかけに市民が寄付について強く意識した2011年を寄付元年と呼ぶ声も多い。ここ沖縄では、島嶼県で台風などの自然災害も多く、戦争では壊滅状態になり、沖縄の人々は常に助け合いながら生きてきた。この島ならではの寄付文化が醸成されてきたように思う。しかしながらどこであってもいつの世も、寄付は、地域の課題に目を向け、社会を変える原動力になるもの。一人一人が意志を持ち、寄付がどんなことに使われるのか関心を持っていきたいものだ。

(執筆協力: 赤嶺初美)

県民みんなで沖縄を支えられることを願った医師

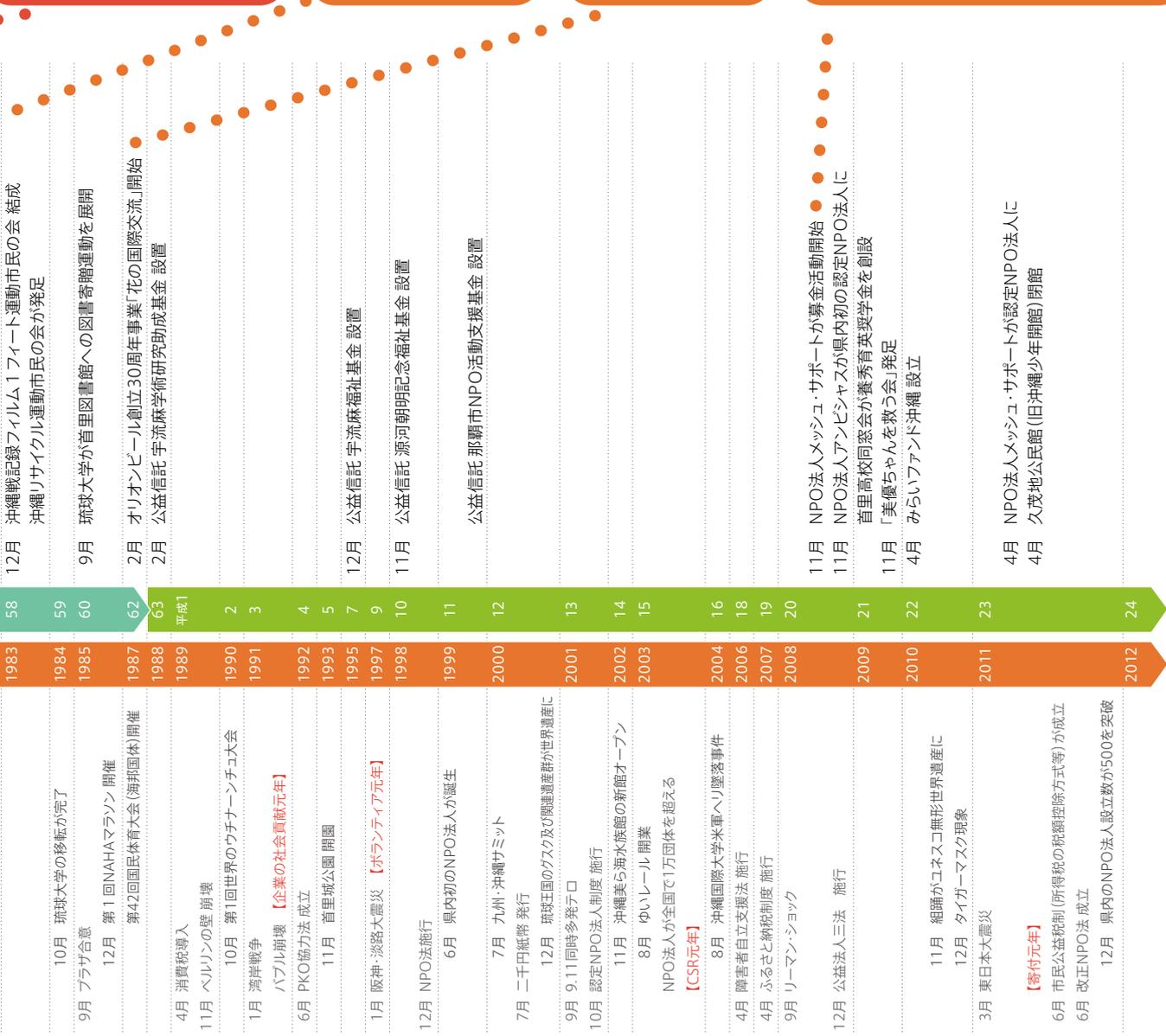
特定非営利活動法人 漲水基金 理事長 平良卓也

源河朝明という方をご存知でしょうか。1921年宮古島市に生まれた源河氏は、沖縄赤十字病院の院長も務めた医師です。2011年1月死去した源河氏は、終生贅沢を嫌い、自らは努めて質素儉約の生活を行う一方で、戦時下での苦学体験、基地問題を抱え郷土沖縄で広がり続ける格差社会への懸念、無縁社会とも言われ地域から孤立しがちな弱者への深いまなざしから、「自力だけでは社会的存在としての人間は幸福に生きることはできない」「利他心が普通に発揮される社会が心の豊かな成熟した社会である」とし、県民一人一人の公益心の向上を強く願い、幸子氏とともに次のような寄付など数々の地域社会への貢献を継続されてきました。漲水基金もまた、2009年那覇市新都心に建設した高齢者専用賃貸住宅の賃料を原資に、長く社会福祉や人材育成などに役立てていくための助成団体として設立されたものです。

源河氏夫妻の思いが一人でも多くの県民の心に届き、互いに支え合い助け合う市民意識の向上につながることを願ってやみません。

【源河朝明氏が沖縄の未来のために残したもの】

- 1988年 公益信託うるま学術助成基金(原資2億円)創設。
- 1995年 宇流麻福祉基金(原資6千万円)創設。
- 1998年 那覇市に寄贈した土地の売却金により源河朝明記念那覇市社会福祉基金(原資1億7千万円)創設。
- 2006年 沖縄県国際交流・人材育成財団に5千万円を寄付し、源河朝明・幸子奨学基金を創設。
- 2006年 宮古島市の生家跡に小規模多機能施設を新築し、土地建物を市へ寄贈(時価1億数千円)。
- 2009年 那覇市新都心に高齢者専用賃貸住宅を建設し、特定非営利活動法人 漲水基金を設立し遺贈(時価2億円)。



1971

本土では1947年に共同募金会が設立されたが、沖縄にその支部ができたのは、本土復帰の前年である。本土復帰の年に本土では「みんなの心を沖縄に」抛金運動が展開された。



赤い羽根共同募金
屋島朝樹行政主席街頭へ
(写真:沖縄県公文書館)



「たすけあひ共同募金」
のポスター(1972年)
(画像提供:中央共同募金会)

1981

首里城復元運動は、終戦直後から行われていた。1973年には首里城復元期成会が結成されたが、行政主導の面が強く、1981年に民間主導型に組織改革がなされた。同年5月から1か月間開催されたチャリティ演劇公演『尚巴志と三山』では、チケットが3,491枚も売れ、3千万円を集めることができた。これを資金として同会は日本政府に対し積極的なロビー活動を展開。その結果、1986年に首里城公演の設置が閣議決定された。

1987

オリオンビールは、創業30周年を記念し、「花の国際交流計画」で世界5カ国へ260名を派遣。各地の沖縄県人会の協力で、トックリキワタやゴールデンジャワーなどの熱帯花木の苗100万本を沖縄に持ち帰った。この時植樹された花木は現在でも観光客を多くに楽しませ、沖縄の観光資源となっている。この事業は今で言うCSRであると言えるだろう。

2008

北部地区医師会が全額出資して2007年に活動を開始した民間救急ヘリJEMESHは、1年で資金が底をついた。その継続のため、NPO法人メッシュ・サポート2008年に設立し寄付を募りはじめた。2011年10月に資金難で運行停止したが、さらなる寄付募集活動と経費削減に取組み、2012年春の運航再開をめざしている。2012年2月までに集まった寄付金は3億2000万円に達し、各地で自発的に行われるチャリティイベントや、企業への寄付付き商品といった多様な形で支援されている。



救急救命活動のようす
(写真:認定NPO法人メッシュ・サポート)

年表作成にご協力くださいまして、ありがとうございました! (順不同) …… 沖縄県公文書館、オリオンビール(株)、新星出版(株)、中央共同募金会、NPO法人まちなか研究所わくわく、まちなか通信編集組、認定NPO法人メッシュ・サポート、赤嶺初美さん、石川元平さん(元、沖縄県教職員組合委員長)、國吉宏昭さん、藤澤英明さん(NPO法人沖縄職記録フィルム1 フェード運動市民の会)、山城岩夫さん(NPO法人首里まちづくり研究会)

寄付と助成のプログラム
第2期

たくす

2012年12月に募集した「寄付と助成のプログラム 第2期 たくす」へ申請のあった事業を、当財団「助成等選考委員会」にて選考いたしましたところ、下記の6事業が採択されました。採択事業はみらいファンド沖縄が助成先として指定し、「公益性・信頼性の高い事業」としてその寄付募集活動を支援してまいります。

寄付募集活動支援期間：2012年3月1日～2013年2月28日の1年間



親子の不安と精神的疲労の軽減のため保育士によるケアを 遠隔地病児のきょうだい預かり保育事業

助成先：特定非営利活動法人こども医療支援わらびの会

専用口座 沖縄銀行 鳥堀支店 普通 1391156 郵便振替 01780-6-149204
琉球銀行 首里支店 普通 584370 【通信欄への必記事項】きょうだい

寄付目標額 **1,140,800円**

入院・通院する病児の、健康なきょうだいをケアする保育士の雇用に寄付を必要としています。



入寮者が社会復帰に専念できるリハビリ環境の維持に支援を 依存症からのリハビリングスタッフ育成事業

助成先：沖縄ダルクリハビリテーションセンター

専用口座 沖縄銀行 鳥堀支店 普通 1391112 郵便振替 01780-6-149204
琉球銀行 首里支店 普通 584363 【通信欄への必記事項】依存症リハビリング

寄付目標額 **5,244,000円**

薬物・アルコール依存症の方のリハビリを支えるスタッフの雇用と、専門的研修のために寄付を募ります。



創造性を育むおもちゃを体験してもらうために 「おもちゃ広場」号による子育て支援巡回事業

助成先：沖縄グッド・トイ委員会

専用口座 沖縄銀行 鳥堀支店 普通 1391101 郵便振替 01780-6-149204
琉球銀行 首里支店 普通 584356 【通信欄への必記事項】おもちゃ広場号

寄付目標額 **713,000円**

県内8カ所の児童養護施設を訪問する旅費・おもちゃ運搬費を寄付でご支援ください。



事故にあった貴重な野生動物の命を救う ヤンバルクイナ等の沖縄の希少野生動物救護活動

助成先：特定非営利活動法人どうぶつたちの病院沖縄

専用口座 沖縄銀行 鳥堀支店 普通 1391134 郵便振替 01780-6-149204
琉球銀行 首里支店 普通 584349 【通信欄への必記事項】ヤンバルクイナ

寄付目標額 **1,150,000円**

希少野生動物の救護活動の費用と、動物が事故に遭わないよう啓発をする費用を必要としています。



被災地へ届け！ 支援コンサートの開催をご支援ください 音楽交流による宮城県震災復興支援事業

助成先：琉球フィルハーモニー管弦楽団

専用口座 沖縄銀行 鳥堀支店 普通 1391145 郵便振替 01780-6-149204
琉球銀行 首里支店 普通 584332 【通信欄への必記事項】音楽交流

寄付目標額 **1,495,000円**

仙台フィル応援のためのコンサートの開催費用を、寄付でご支援ください。



本島北部・離島の医療格差を見つめ直す調査実施を支援 MESH白書編纂事業

助成先：認定NPO法人メッシュ・サポート

専用口座 沖縄銀行 鳥堀支店 普通 1391123 郵便振替 01780-6-149204
琉球銀行 首里支店 普通 584325 【通信欄への必記事項】MESH白書

寄付目標額 **3,450,000円**

北部・離島の医療格差の現状を把握する調査を実施することを、寄付で応援してください。

これらの事業へみらいファンド沖縄を通じて寄付すると、寄付金の税制優遇(寄付金控除/損金算入)が受けられます。

- *各事業の寄付受付専用口座の名義はすべて「公益財団法人みらいファンド沖縄(代表理事 小阪匡)」となります。
- *郵便振替口座は、全事業共通となります。通信欄に、ご指定の事業名(略称可)を必ずご記入ください。
- *領収証の必要な方は、みらいファンド沖縄へ寄付申込みを行っていただきますようお願いいたします。ウェブサイトの「寄付申込みフォーム」より、領収証の宛名(個人名/団体名)、住所(住民票/登記のある住所に限る)、寄付先事業名と寄付金額をご連絡ください。

寄付の方法など詳しくは、 みらいファンド沖縄 のウェブサイトへ
[html://miraifund.org](http://miraifund.org)

information

みらいファンド沖縄を通じて寄付できるNPOを紹介するパンフレット

『寄付ナビ 2012春』ができました

みらいファンド沖縄を通じて寄付することで、税制優遇を受けながら、寄付で応援したい沖縄のNPOの活動を探せる冊子『寄付ナビ』の2012春号が完成しました。前号に「寄付と助成のプログラム」第2期の採択事業を加え、計17の基金・事業を紹介しています。分野も、子どもの育成支援、環境問題、文化・芸術、医療・福祉など多岐にわたっています。寄付で少しでも社会貢献をしたいけれど、どんなNPOがあるのかわからないという方、NPOの活動内容をもっとよく知りたいという方は、ぜひ一読ください。

- *設置場所 みらいファンド沖縄事務局、県内NPO支援機関等
- *みらいファンド沖縄ウェブサイトから、PDF版をダウンロードしていただけます。



勉強会「廃校が人気美術館に変わる」

支援したくなるワクワクする「しかけ」をつくる

2012年2月10日(金)に、認定NPO法人日本グッド・トイ委員会 理事長の多田千尋氏を招き、勉強会を開催しました。前半に多田氏の講演、後半は多田氏に加え、沖縄グッド・トイ委員会土屋佳子氏とみらいファンド沖縄副代表理事 平良斗星で鼎談を行いました。

日本グッド・トイ委員会が運営する、年間来場者数10万人を超える人気スポット「東京おもちゃ美術館」は、かつて廃校になることが決まった新宿の四谷小学校でした。学校や公民館などの公共施設の統廃合は少子高齢化社会である日本全国共通の問題です。沖縄県でも久茂地小学校や久茂地公民館を始め、統廃合を進める行政と、保存を求める地元・地域との話し合いが続いています。多田氏は「感情で残したいと訴えるだけではなく、その場所を市民がどう活かしていくかを提案する必要がある」と仰っていました。

その事例から、NPOなどの公共団体や学校などの公共施設が、市民や地域を如何にして巻き込み、支援を得て運営していくためのヒントを教えてくださいました。

そして、東京おもちゃ美術館に見習うべきは、拠出金寄付＝「一口館長」、修理ボランティア＝「おもちゃドクター」などのわくわくするキャッチコピーや、おもちゃコンサルタント認定などの、市民があくまで楽しく参加できるデザインをしているところにあると感じました。

皆様お忙しい中お時間を割いて頂きありがとうございました。みらいファンド沖縄はこれからもこの様な勉強会を開催していきますので、是非ご参加ください。(我如古)

参考:東京おもちゃ美術館(日本グッド・トイ委員会) <http://goodtoy.org/ttm/index.html>



講演する多田千尋氏と会場のような様子

information

クレジットカードを使って寄付をしていただけます!

みらいファンド沖縄ウェブサイトからなら、クレジットカード決済で寄付ができます。銀行や郵便局へ行かなくても、自宅から寄付したいと思う活動を見つけて、そのまま寄付することができます。クレジットカード決済の画面へは、各基金・指定事業のページから行くことができます。ぜひご利用ください。

*システム提供: CANPANペイメント

information

NPOの活動や、企業とNPOのパートナーシップ事例を知るラジオ番組 ソーシャル・ヒトワク

タイフーンfm(周波数 78.0MHz)にて放送中です。

■ NPOヒトワク 毎週金曜日 13:00~(約15分)

■ CSRヒトワク 第2・4木曜日 15:00~(約15分)

*放送内容は、ポッドキャスト化され、インターネット上でいつでも聞くことができます。

タイフーンfm <http://www.fmnaha.jp/>

みらいファンド沖縄 <http://mirairfund.org>

fund



離島の小中学校に、指導者とシャトルをとどけよう 沖縄離島バドミントン基金

バドミントンは、県内の離島の小中学校では人気のあるスポーツです。それは、野球やサッカーなどの人数が必要なスポーツよりも比較的取り組みやすいからです。しかし、本物の技術に触れることや、適切な指導を継続的に受けることが困難な状態にあります。そこで、この基金を設立し、離島でバドミントン競技に取り組む子どもたちやその指導者の方たちを支援します。

2011年度の目標金額:100万円

使途:指導者の派遣助成、消耗品(シャトル)の寄贈

寄付先口座番号や現在の基金の状況など詳しくは、みらいファンド沖縄ウェブサイトをご覧ください。

fund

沖縄の次代を担うキーマンがここから飛び立つ 沖縄学生SIFEワールドカップ派遣支援基金

SIFE(サイフ)は、ビジネスの手法で社会的課題の解決に取り組む学生のプレゼンテーション大会です。この基金では、沖縄の学生を国内大会出場と世界大会視察へと送り出し、世界的視野を持つ人材の輩出をめざします。

目標金額:毎年30万円

使途:国内大会(東京)への参加渡航費助成、世界大会の視察派遣費

寄付先口座番号や現在の基金の状況など詳しくは、みらいファンド沖縄ウェブサイトをご覧ください。

about us

公益財団法人

みらいファンド沖縄

沖縄のNPOをはじめとする市民公益活動団体と、公益活動を支えたい企業、団体、個人等とを橋渡しするため、2010年4月に設立いたしました。市民活動の社会的基盤の充実を図り、諸資源の循環をもたらすことで、地域のあらゆる主体が公益を担い、沖縄の未来を支え合う社会の実現に寄与することをめざします。

ミッションと事業

情報流通

公益ポータルサイトの開発/運営などの事業を通じ、市民活動の情報発信を促進し、市民の「共感」を育みます



資金循環

「共感」による寄付を募る基金の運営事業を通じ、市民活動団体が自律的かつ継続的に活動できる環境づくりをめざします

<http://mirairfund.org/>

〒903-0812 沖縄県那覇市首里当蔵町1-11-20 新垣ビル1F

e-mail : office@mirairfund.org

TEL. 098-884-1123 FAX. 098-884-1124

*みらいファンド沖縄は「公益財団法人」です。当財団への寄付は、寄付金の税制優遇(寄付金控除/損金算入)を受けることができます。

みらいファンド沖縄を寄付でご支援ください

専用
口座

沖縄銀行 首里支店 普通 1408641

郵便振替 01780-6-149204

【通信欄への必記事項】みらいファンド沖縄

*郵便振替口座は、みらいファンド沖縄が支援する基金・事業と共通となります。通信欄に、ご指定の事業名(略称可)を必ずご記入ください。
*領収証の必要な方は、発行に必要な事項をウェブサイトの「寄付申込みフォーム」よりご連絡くださいますようお願いいたします。

みらいのたね通信から1枚。

みらいファンド沖縄Web siteには、NPOなどの活動を紹介する「みらいのたね通信」があります。ここでは、地域情報ポータルサイト「まちのたね通信」に、フォトレポーターと呼ばれるボランティアスタッフが投稿した写真の中から、公益活動を紹介したものを抽出しています。このコーナーでは、そこからセレクトした1枚をご紹介します。



気持ち地盤沈下。
ユニバース青山店前。

投稿日時: 2011-03-16 13:11:02

投稿先: 復興まちのたね通信 岩手盛岡広域版
投稿したフォトレポーター: メガネ氏さん
タグ: 道路、危険箇所

市民メディアの意義は“マスメディアが伝えないことを伝える”ことにある

「那覇まちのたね通信」が立ち上がって4年目。その間、県内各地を始め、県外にも仲間が出来ました。その一つが、去年の震災後にスタートした「復興まちのたね通信 岩手盛岡広域版」です。そこには震災の生々しい様子が数多く投稿されています。

話は変わりますが、「市民参加型メディア」の存在意義は「マスメディアが伝えないマイノリティの声を発信できること」だと思っています。今回取り上げたこの記事は、去年3月16日の盛岡市内の様子です。実は、内陸部に入った盛岡市でも被害や影響が出ていました。ですが、被害の大きさや、テレビ風に言うと「画のインパクト」の問題で、盛岡市など多くの場所は「黙殺」されたのです。

結論から言うと、マスメディアは「最大公約数」の声を届ける存在です。逆に言うと、少数派向けの情報は容赦なく切り捨てます。なぜなのか？それは「数字に直結しないから」です。具体的には、部数や視聴率を稼がないからです。

僕は昔、東京のラジオ局で報道番組を担当していました。ニュースを選ぶ基準は、ずばり「大勢の人が興味を引くか」でした。マスメディアは本当に「市民の声」を届けているのか？それは「民意」なのか？自戒の念を込めて言いますが「NO」です。それはマスメディア自身の声であり、決して市民の声ではないのです。では、マスメディアの手のひらからこぼれ落ちる声を何とかできないか？

それは市民自らが声を上げることだと思うのです。「まちのたね通信」には、その土地で暮らす方々の喜怒哀楽があります。ここじゃないと出会えない声があると、僕は思っています。日常の話題はもちろん、あなたが生きる社会に対しての違和感やご提案の声も、市民メディアなら微力ながらも発信のお手伝いができるのではと。力不足のため、影響力に関してはマスメディアには到底及びません。ですが、寄せられた記事は単なる写真と文章なのではなく、血の通った「読む肉声」であると思うのです。

(まちのたね通信編集部／深谷慎平)

まちのたね通信ネットワーク <http://machitane.net/>
まちのたね通信のお問い合わせ info@machitane.net

mirai fund okinawa journal CAUSE #07

みらいファンド沖縄 広報誌「コース」
第7号 2012年春

発行日: 2012年3月26日
発行: 公益財団法人みらいファンド沖縄
編集: 公益財団法人みらいファンド沖縄
取材執筆協力: オフィスSaniya-mari
デザイン: DIGICOOOL

- 「CAUSE」は、那覇市「地域づくり・公益活動支援事業」の一環として、NPO等公益活動団体の資源循環の支援となる情報を発信するため発行いたします。
- 本誌は、およそ3ヶ月に1度の発行を予定しており、合わせてみらいファンド沖縄が提案する公益活動を支援する基金等の情報を紹介しております。
- 掲載情報は、3/20現在のもので、イベント情報等は、都合により変更となる場合もありますので、最新情報はみらいファンド沖縄 web site にてご確認ください。

■お問い合わせ



公益財団法人

みらいファンド沖縄

903-0812 沖縄県那覇市首里当蔵町1-11-20 新垣ビル1F
TEL: 098-884-1123 FAX: 098-884-1124
e-mail: office@miraifund.org

<http://miraifund.org>